

平成 21 年 10 月 7 日

西日本経済協議会 第 51 回総会 北陸経済連合会からの発言(要旨)

(発言者：新木会長)

社会資本の充実について

- 本年 7 月の中国・九州北部豪雨の被害にお見舞いを申し上げる。豪雨・地震などの自然災害は近年頻繁に発生しており、日本の国土構造が有する「自然との戦い」の宿命に加えて、都市の有する脆弱さに対する対応の重要性を再認識させられた。
- 災害の発生は、被災地と他の地域とのネットワークが分断され、市民生活だけでなく地域の産業活動にも大きな影響を与える。治山治水、防災など、国民の生命と財産を守るための「安全・安心の確保」への投資は、国の責務として、着実に実施されなければならない。
- 道路・鉄道網等の社会資本は、平常時はもちろん、災害時・非常時に、その本当の価値を発揮する。今こそ西日本全体、あるいは日本全体の中で途切れたままになっている新幹線や高規格幹線道路などを早期に着工・完成させ、国全体の交通システムの体系を完結させるという強い決意を新政権に望む。
- 北陸新幹線が全線開通すれば、東海道新幹線とあわせ、日本列島の中央部に高速交通ループが完成し、日本の将来を創る基盤となる。新幹線、高規格幹線道路、港湾、空港等は、それぞれの地域が世界と交流・連携するための基本インフラであると同時に、国家としての競争力の源泉となるものであり、日本の未来に向けた戦略的投資を果敢に実行していくことが重要。

地方分権について

- 政権与党となった民主党のマニフェストに、われわれが要望していた「地域主権国家」への転換、国と地方の協議の場の設置等の政策がうたわれたことは大きな成果。
- 地域活力の向上を図ることが国の発展につながるものであり、国と地方が協力しあえる「強い国づくり」を進めることが大切。地方が疲弊し、中央と地方の格差が拡大するような社会では、国家としての総合力の発揮は望めない。
- 国は、国家としての基本方針の策定、危機管理への対応、新幹線や高規格幹線道路等の国家プロジェクトの遂行等、「国家の縦串」を維持することが必要。
- 政権を担った与党民主党においては、国家として強いガバナンスを持った政府と、活力ある地方とが、車の両輪のごとく一体となって協働していけるよう、マニフェストに示された地方分権政策を大胆に、そして確実に実施されることを期待する。

以 上